

# 9月定例会

# 9月定例会

## ◆一般会計

ふるさと納税及び企業版  
ふるさと納税の額が昨年と  
比べ倍以上となつており、  
大きな成果となつてゐる。

本町は自主財源が少ないた  
め、今後の目標として更に  
増やしていただきたい。  
介護職員資格取得支援補  
助金について、各事業所と  
も介護職員の人材不足が大  
きな課題となつてゐるため、  
今以上に本制度のPRを行  
つていただきたい。

また、一つ星大学につい  
ては、良い事業であり、大  
変期待している。すぐ成  
果が出づらく課題もあるよ  
うだが、新たな工夫をしな  
がら取り組んでほしい。

## 地方公共団体の財政の健 全化に関する法律

地方公共団体の財政状  
況を統一的な指標で明ら  
かにし、財政の健全化や  
再生が必要な場合に迅速  
な対応を取るために定め  
られた。

毎年度、以下の健全化  
判断比率を監査委員の審  
査に付した上で議会に報  
告し、公表する。

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率
- ⑤健全化判断比率のうち  
のいづれかが早期健全化  
基準以上の場合には、財  
政健全化計画を定めな  
ければならない。

また、公営企業を經營  
する地方公共団体は、公  
営企業ごとに資金不足比  
率を監査委員の審査に付  
した上で議会に報告し、  
公表する。

これが経営健全化基準  
以上となつた場合には、  
経営健全化計画を定めな  
ければならない。

## 令和6年度一般会計、4 特別会計の歳入歳出及び2 公営企業会計の決算につ て監査を行つた。

決算額は、歳入62億1千万  
円、前年度比5.8%減少、  
歳出61億2千万円、前年度  
比1.7%の減少となつた。

歳入の町税では、徴収対策  
として実施している文書催  
告強化の成果が実を結んだ  
ものと考へる。また、前年  
度同様光ファイバー貸付  
収入増が顕著である。

歳出では、路線バスの減  
便対策として、貸切代替バ  
ス運行業務を実施し、町民  
の帰宅の足を確保している。

これからも、交通手段の確  
保については特段の配慮を  
お願いしたい。

一般会計の基金残高は  
37億9千万円で、財政調整  
基金の1億6千万円の増が  
主な要因である。

最後に、決算審査の観点  
から、「最小経費で最大効  
果」「行政執行の透明性及  
び公平性の確保」について  
特に留意した。

適正であると認められた。  
令和6年度の一般会計の  
決算額は、歳入62億1千万  
円、前年度比5.8%減少、  
歳出61億2千万円、前年度  
比1.7%の減少となつた。

歳入の町税では、徴収対策  
として実施している文書催  
告強化の成果が実を結んだ  
ものと考へる。また、前年  
度同様光ファイバー貸付  
収入増が顕著である。

歳出では、路線バスの減  
便対策として、貸切代替バ  
ス運行業務を実施し、町民  
の帰宅の足を確保している。

これからも、交通手段の確  
保については特段の配慮を  
お願いしたい。

一般会計の基金残高は  
37億9千万円で、財政調整  
基金の1億6千万円の増が  
主な要因である。

最後に、決算審査の観点  
から、「最小経費で最大効  
果」「行政執行の透明性及  
び公平性の確保」について  
特に留意した。

## 健全化判断比率・資金不足比率の審査・報告

健全化判断比率および水道  
事業会計・浄化槽事業会計  
決算に基づく資金不足比率  
が、監査委員の意見を付け  
て報告された。

## 審査の結果

令和6年度決算に基づく  
健全化判断比率及び資金不  
足比率並びにその算定の基  
礎となる事項を記載した書  
類について、関係担当課長  
から説明を求め審査した。

## 審査の結果

下表のとおり、一般会計  
等における健全化判断比率、  
公営企業における資金不足  
比率が報告された。

いずれの書類も適正に作  
成されており、また健全化  
判断比率・資金不足比率と  
もに問題ないと認められた。

## 審査の結果

健全化判断比率・資金不足  
比率の書類も適正に作  
成されており、また健全化  
判断比率・資金不足比率と  
もに問題ないと認められた。



## 条例の制定

### 議案第48号 町営バス条例の制定

地域住民の移動手段の確  
保と利便性の向上を図る目  
的により、町営バスを運行  
させるため、条例を制定す  
るもの。  
(運行経路)  
慈光寺入口を始点に明覚駅、  
小川町駅を主な経由地とし  
て日赤病院前を終点とする。  
(乗車運賃)  
普通運賃は大人300円／  
1回、小人200円／1回  
の定額となり、6歳未満は  
無料。定期運賃あり。障害  
者割引は普通運賃は半額、  
定期運賃は3割引き。

更に大野地区へ延長す  
る考えは。

答 公共交通の維持、充実  
というのは大変重要なこと  
と考えており、今後いろい  
ろ検討していきたい。

## 休日及び休暇に関する条例 の一部改正

### 議案第39号 企業職員の育児休業等 に関する法律の一部改正に 伴い、所要の改正を行うも の。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーの実装 に関する条例の一部改 正

### 議案第39号 地方公務員の育児休業等 に関する法律の一部改正に 伴い、規定の整備をするた め、改正するもの。

問 マイナンバーはすでに  
全ての方に付番されている。  
答 マイナンバーはすでに  
登録者の個人番号は、町で  
管理するのか。

## 令和7年度 補正予算

### 議案第42号 一般会計補正予算(第2号)

問 マイナンバーカード未  
登録者の個人番号は、町で  
管理するのか。

答 マイナンバーはすでに  
登録者の個人番号は、町で  
管理するのか。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 マイナンバーはすでに  
登録者の個人番号は、町で  
管理するのか。

答 マイナンバーはすでに  
登録者の個人番号は、町で  
管理するのか。

## 企業版ふるさと納税 に関する法律の実装

問 企業版ふるさと納税は、  
現在、納税の募集業務を成  
功報酬型で委託契約し、納  
稅額の20%を事務手数料と  
している。また、一般のふ  
るさと納税については、寄  
附額に応じた手数料がか  
かる。弁護士費用が約400  
万円増額になつてているのは。  
中、不足が予想される手  
数料を補正するもの。

答 企業版ふるさと納税は、  
現在、納税の募集業務を成  
功報酬型で委託契約し、納  
稅額の20%を事務手数料と  
している。また、一般のふ  
るさと納税については、寄  
附額に応じた手数料がか  
かる。弁護士費用が約400  
万円増額になつてているのは。  
中、不足が予想される手  
数料を補正するもの。

## 7月までに3件120 件の標準化における住登外 者宛名番号管理機能の実装 に伴い所要の改正を行うも の。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登録者の個人番号は、町で 管理するのか。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

問 会計年度任用職員も取  
得可能なのか。  
答 可能である。

## マイナンバーカード未 登